



2016年12月12日

各位

会社名 アステラス製薬株式会社
代表者 代表取締役社長 CEO 畑中 好彦
コード番号 4503
(URL <http://www.astellas.com/jp>)
東証 (第一部)
決算期 3月
問い合わせ先 広報部長 臼井 政明
Tel: (03)3244-3201

Grünenthal 社と Qutenza™ 譲渡に関する契約を締結

アステラス製薬株式会社(本社:東京、以下「アステラス製薬」)は、当社子会社のアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.(本社:英国、以下「アステラス ファーマ ヨーロッパ」)が Grünenthal 社^{*2}(本社:ドイツ)との間で、欧州、中東及びアフリカにおける Qutenza™ の商業化に関する独占的な権利を Grünenthal 社へ譲渡することに関し、契約を締結しましたのでお知らせします。

Qutenza™^{*1} は、高濃度カプサイシンを主成分とする局所パッチ剤です。成人における末梢神経障害性疼痛を適応症として、欧州医薬品庁(EMA)より承認を取得しています。

Grünenthal 社は、疼痛領域に重点を置く製薬企業です。今回の契約締結により、全 28 か国の欧州連合加盟国、スイス、アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、東欧、中東及びアフリカ諸国において、Qutenza™ の商業化のすべての権利を Grünenthal 社に譲渡するプロセスが開始され、2018 年には譲渡を完了する予定です。両社は、譲渡完了まで事業と製品の円滑な移管に向けて緊密に協力していきます。

アステラス ファーマ ヨーロッパの社長である松井幸郎は、次のように述べています。「このたびの契約締結は、経営資源配分の最適化を通じたオペレーションの一層の高質化・効率化を推進し、世界中のより多くの患者さんに希望を届ける取り組みの一環です。Grünenthal 社は疼痛治療において長年の実績を有しており、Qutenza™ をより多くの患者さんに提供するために最適な企業であると考えています。Grünenthal 社により、Qutenza™ が患者さんへより円滑に提供されるよう緊密に協力していきます。」

また、Grünenthal 社の CEO である Gabriel Baertschi は、次のように述べています。「私たちは今まで様々な提携活動で成功を収めてきました。今回の契約締結は、疼痛治療領域の既存の事業を補完するものであり、私たちの戦略に完全に合致します。」さらに、Grünenthal 社の執行役員兼欧州、北米及び Global Operations 担当の CCO である Dott. Alberto Grua は次のように述べています。「この製品により、私たちは神経因性疼痛領域での製品ポートフォリオを拡大する機会を得ることができます。Grünenthal 社は他の疼痛治療剤も提供しており、この領域での高度な専門知識を蓄積させてきたことから、Qutenza™ の販売で成功できることを期待しています。」

なお、Qutenza™ の譲渡によるアステラス製薬の業績への影響については、2016 年 10 月に修正公表した当期(2017 年 3 月期)の業績予想に織り込み済みです。

以上

*1 Qutenza™: Qutenza は、米国のバイオ医薬品会社 NeurogesX, Inc.によって開発され 2009 年にアステラスファーマヨーロッパと末梢神経因性疼痛についてライセンス契約を締結した、高濃度カプサイシンを主成分とする局所パッチ剤です。

*2 Grünenthal 社: Grünenthal 社は、ドイツのアーヘンに本社を置く、非上場の疼痛領域に強みを持つグローバル医薬品企業です。アンメットメディカルニーズに答えるためのイノベーション創出に積極的に取り組んでおり、その価値のある製品を市場に届けています。Grünenthal 社はヨーロッパ、ラテンアメリカ及びアメリカに 32 の子会社を持ち 155 か国以上で Grünenthal 社の製品が販売されています。

注意事項

このプレスリリースに記載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述及びその他の過去の事実ではない記述は、アステラスの業績等に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知及び未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。さまざまな要因によって、これら将来の見通しは実際の結果と大きく異なる可能性があります。その要因としては、(i) 医薬品市場における事業環境の変化及び関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品及び既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害等がありますが、これらに限定されるものではありません。また、このプレスリリースに含まれている医薬品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。